

外務省
令和5年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日時：令和5年6月7日（水）

場所：外務省272国際会議室

第1セッション
国内広報

○貝原会計課長：それでは定刻になりましたので、ただいまから令和5年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを開催いたします。本日の進行役を務めます、大臣官房会計課長の貝原と申します。よろしくお願いいたします。本日はWeb会議システムを利用しまして、ハイブリッドの開催とさせていただきます。はじめに開催にあたりまして、大臣官房長、清水からご挨拶申し上げます。

○志水官房長：外務省大臣官房長の志水でございます。外務省行政事業レビュー公開プロセスの開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。この行政事業レビューは、各府省庁がみずから所管事業の執行状況を公表するとともに、外部の有識者の方々から客観的に事業の点検を行っていただき、その結果を予算要求や予算執行の改善に反映させることを目的としております。今年度も引き続き、有識者の先生方からの率直なご意見をいただき、有意義な議論ができるよう努めて参ります。どうぞよろしくお願いいたします。今年度の公開プロセスの対象事業は、国内広報、国際協力機構JICA運営費交付金のうち、日系社会との連携事業、国連世界食料計画、WFP拠出金の3事業となります。外務省としましては本日のご議論を踏まえて、各事業をさらに効果的、効率的に実施できるように努めるとともに、適切な予算の要求及び執行に努めて参りたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：続いて、本日の議論に先立ちまして、今回の公開プロセスにご参加いただく先生方をご紹介したいと思えます。まず、本日の取りまとめ役をお願いしております。青山公認会計士事務所公認会計士の青山伸一先生です。

○青山委員：青山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、東京大学大学院法学政治研究科教授の中谷和弘先生です。本日は第2及び第3セッションにご参加いただきます。

○中谷委員：中谷です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：よろしくお願いいたします。

次に、長島大野常松法律事務所、弁護士の三苦裕先生です。本日は第1及び第2セッションにご参加いただきます。

○三苦委員：三苦でございます。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：よろしくお願いいたします。

次に、宮本公認会計士事務所公認会計士の宮本和之先生です。本日は第1及び第3セッションにご参加いただきます。

○宮本委員：宮本です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：よろしくお願いいたします。次に野村證券株式会社常務の池田肇先生です。よろしくお願いいたします。

○池田委員：池田です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に津田塾大学総合政策学部教授の伊藤由希子先生です。

○伊藤委員：伊藤です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に國學院大學経済学部教授、公認会計士の金子良太先生です。

○金子委員：金子です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：有識者の先生方におかれましては改めて本日の公開プロセスへのご参加ありがとうございます。本日はぜひ忌憚のないご議論をいただけますようお願い申し上げます。それでは公開プロセスを開始したいと思います。

最初に私の方から段取りについてご説明いたします。本日はまず事業ごとにその概要を、担当課からご説明いたします。その後それぞれの事業の論点について、私から簡単にご説明し、外部有識者の先生方からご質問いただき、またご議論に移りたいと思います。質疑と議論は30分程度を想定しております。資料は説明に際して、画面に投影いたしますけれども、視聴されている方におかれては外務省のウェブサイトの行政事業レビューに関するページにも掲載しておりますのでそちらもご覧いただけます。質疑議論の時間が30分を過ぎましたら、外部有識者の皆様方にはコメントとして、事業の課題、改善手法、事業見直しの方向性などについてご記入いただき、事務局までメールで送付いただけますようお願いいたします。議論の途中で記入を始めていただいても結構です。

それでは以上の段取りに関する説明をもちまして、早速本題の方に入りたいと思います。まず第1セッション、国内広報についての議論に入りたいと思います。それではまず担当部局より資料に沿って、事業概要のご説明をいたします。国内広報室長の難波室長よりお願いいたします。

○難波国内広報室長：難波と申します。皆様本日は国内広報事業についてご説明する機会をいただきましてありがとうございます。早速でございますが、パワーポイント資料の1ページ繰っていただきまして、2ページ目をご覧くださいでしょうか。画面にございますように私たち外務省員が円滑に外交活動ができるのは、国民の皆様から外交活動についての深いご理解とご支持があつてこそそのものと考えております。そのため私ども国内広報としては、外交政策や外務省の業務について国民の皆様にとって少しでもわかりやすく適宜のご説明ができるよう、室員一同、日々の広報活動に努めているところです。本日は短い時間ではございますが、こうした国内広報事業についてご説明をいたします。

すぐ下にございますけれども、国内広報室の年間予算の総額は5,500万程度となっております。その活動の全体像はその下にまとめてございますが、それぞれの項目につきましてご説明させていただきます。それでは3ページ目をご覧ください。まず私どもが発行している外交専門誌『外交』について説明します。これは1988年に創刊しました、外交フォーラムと

いう専門誌がございましたけれども、それ以来、長年にわたって取り組んできた広報です。同誌は日本を取り巻く国際情勢、流通や、様々な角度から外交の実情分析を発信し活発な議論の場を提供するものです。外部有識者から成る編集委員の皆様が編集し、第一線の研究者ジャーナリスト及び実務科が論考を発表されています。それでは5ページ目をご覧ください。キッズ外務省は小中学生を対象にした外交政策の理解を図る上で重要なツールです。クイズやイラストを活用して、若い世代に興味や関心を惹くコンテンツを提供しています。近年そのアクセス数が非常に伸びておりまして、6ページ目をご覧ください。令和4年度のアクセス数は1,420万人伸びました。それから、7ページにございますようにテレビや新聞などでも取り上げられております。8ページ目をご覧ください。財務省の組織や外交政策を解説するパンフレットの作成も私どもの方で行っております。予算額は少ないのですが、広報を行う上で欠かせないものであり、組織の広報や戦略的に制作する必要性が高いテーマを厳選して制作しています。なお令和6年度から、パンフレットのデジタル化を進め紙のパンフレットを可能な限り削減するとの方針を進めております。この点、9ページ目の左下に記載しております。それから10ページ目でございますけれども、資料の送付や管理経費も実はあるのですが、これは廃止する予定にしております。続いて11ページ目をご覧ください。国際情勢講演会は、幅広い世代の国民を対象に、外交政策や国際情勢に関する知識の普及、理解促進を図るための講演会です。全国各地の地方自治体、国際交流団体、教育機関の皆様からの申請を受けて、採用された団体と外務省との共催として実施しているものです。13ページ目をご覧ください。外交講座は、大学生、大学院生を対象に、国際情勢や外交問題に関する関心を喚起し、理解を深めてもらうことを目的に、全国の大学で外務省員が直接講演を行うものです。15ページ目をご覧ください。高校講座は高校生を対象に、国際情勢、外交への理解を深めてもらうことを目的に、全国の高校で、国際理解や外交官の職務について、外務省員が講演を行っています。いくつか紹介した事業については、オンラインでも実施しております。17ページ目をご覧ください。国際問題プレゼンテーション・コンテストは外交政策や国際行政に対する関心や理解の向上等を通じて、国際社会で活躍する人材の育成、これを行うことを目的として、大学生等が特定の外交テーマについてプレゼンテーションを行うものです。このような広報活動とは別に、国内広報を行う上での前提として、国民の皆様の意見を直接お聞きするための世論調査や広聴を行っております。21ページをご覧ください。国内世論調査は、昨今の国際情勢、特定の外交政策や外務省の業務に関する国民各層の意識という世論の動向を把握し、外交政策策定の参考とすることを目的としています。定点観測ではなく、G7サミットに関する設問等の、時宜に応じた設問を設定して、迅速性に優れた電話調査を行っています。22ページ目をご覧ください。その他に外務省ホームページに対するご意見、感想を受け付けるための投書等を、外交政策、外務省の業務のあり方に関する各種意見を省内に共有し、業務の参考とするために、このような広聴業務を行っております。

以上が国内広報事業に関するご説明となります。引き続き国内広報事業へのご理解とご支持をお願いいたします。ご質問やご意見があればよろしくお願いします。

○貝原会計課長：難波室長ありがとうございました。それでは次に私の方から本案件を選定いたしました理由及び想定する主な論点についてご説明いたします。

まず選定理由ですが、この事業は外務省として継続的に取り組んでおり、外部の視点による点検を行い、一層の成果を目指して、助言を得ることが有益と判断いたしました。また想定される論点としては、本事業を行うことの政策的意義や、本事業が日本国民にどの

ように裨益しているのかという点が挙げられると考えております。それではただいまより、質疑応答に入りたいと思いますので、ご質問ご意見のある先生におかれましては、挙手をお願いします。それでは、伊藤先生からお願いできればと思います。

○伊藤委員：ご説明ありがとうございます。国内広報に関する専門家向け、一般向け、大学生向け、高校生向け、子供向けといった形で、極めてその対象もバランスよく予算規模としても非常に節減された形で構成されていると思います。ただ懸念いたします点として幾つかありまして、まず一つはデジ庁予算の枠内枠外の扱いです。一定のデジタル庁で一括して行う部分がデジ庁予算になるということは理解いたしますけれども、これに基づいてその執行責任ですとか、責任やその予算執行が二重になることによって、逆に非効率を生むことがないかという点について、十分にご留意いただければというふうに思います。それから広報活動をどんどんデジタル化していきデジタル媒体でアクセスできるようにする工夫をされているということで、この点については今後ともこの方向で引き続き、お進めいただければというふうに思います。それから講座に関しては有用な取り組みだと思っておりますけれども、どうしてもこういう講座を何回か開いたとか、何人来たとか、それがアウトカムと言われると多分アウトプットだと思っております。それはまだアウトプットの段階でこういうふうな効果のアクションを行いました、それがどのような形でその後の活動に発生しているか、その後、単発ではなくて継続的に行われているかとか、関心が持続できているかとかそういったフォローアップも今後いただけると良いかというふうに思いました。

それから、外交に関する国内世論調査に関しましても、3月の調査が5月末に公開されておりますけれども、主にサミットに対する期待ですとか、それからウクライナ情勢に関する日本の外交の努力に関する世論調査がされていて、この世論調査自体は非常に納得できるものなのだと思いますけれども、いまだに電話調査でいいのかというのはちょっと疑問もあるのかなというふうに思います。つまり、今の電話を使った犯罪などもありますし、電話を取ることで、取ってアンケートに答えてくださるという層が極めて限られてしまうということもありまして、もちろんこういった形で電話で声を聞くということの調査のあり方も一定程度必要だと思いつつ、ランダムに電話をかけて取ってくれた人に聞くというような聞き方が、今後も調査業務として妥当な方法かどうかというのは引き続きご検討いただければと思いました。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。1点目は私の方からお答えします。1点目については会計課長の私の方からご説明したいと思っております。デジタル関係経費につきましては、令和3年9月にデジタル庁が発足いたしまして、そのことを受けまして、令和3年度予算から段階的に、内閣官房、その上でデジタル庁を経由して予算計上するようになりました。令和5年度予算の段階では、一部の例外を除いてすべてデジタル庁を通じて計上するという仕組みに現在はなっております。ただ他方で、実際の要求ですとか、執行においては引き続き各省庁がこれを担ってきたのが事実でございまして、その意味ではこれまで各省庁とデジタル庁は二人三脚で予算の要求・執行を行ってきたというのが現実にもっと近いところではないかというふうに考えております。同時に予算要求や執行のあり方については現在もまだ試行錯誤の部分がございまして、今回のキッズ外務省のようにコンテンツに特化した経費についてはまたデジ庁ではなくて各省庁に責任が戻される方向に今なっております。いずれにせよ、先生からご指摘ありましたように、作業の重複ですとか齟齬が生じないように、デジタル庁と

は引き続き緊密に連携しながら、適切な予算の執行、要求に努めていきたいというふうに考えております。

それ以外の点について、難波室長、よろしくお願いします。

○難波国内広報室長：伊藤先生、ご質問ありがとうございます。

1点目のご指摘でございます。SNS、これからも続けるという力強いご指導をいただきました。長い間コロナに苦しめられる時期が続き、私どもは業務の多くが講演会とか講座がそもそも開けないという状況もありました。その中で、私たちとしても大幅に意識改革をする必要がありまして、多くの行事をオンラインで行うようになってきています。

例えば、キッズ外務省ですけれども、コロナの中で、保護者の方々が、またお子さんたちが、こういうコンテンツをよく見ていただくという良い効果がありました。様々なことで、キッズ外務省取説というシリーズを新しく始めたりとか、外務省やわらかツイートっていうツールがあるのですが、そこで宣伝をしたりとか、それからクイズ投稿を新たに室員で考えて作ったりとか、工夫しています。その他のプレゼンテーション・コンテストとか講座諸々をオンラインでやるようになりました。それからまたそれをSNSで発信してアンケートなんかもオンライン等でお願いするという試みをしております。

外交についても、外交専門誌『外交』ですとか、昨年からSNSでの記事の紹介を始めまして、外務省にはいくつかわろんなコンテンツがありますけど、月刊アクセス件数で省内のコンテンツの中で2回も1位を獲得したというようなSNSならではの我々の広報もできています。そうではなく、中にはやはり外交講座なんかは外務省の講師に来ていただき、その事後に皆さんでさらに自由な意見交換もできるので、ぜひ対面でも続けてもらいたいという希望もございますので、そうした良いバランスを取っていききたいと思います。

それから講座についてのアウトプットも大事というお話ございました。なかなかこれ定量的に把握するというのは難しいところなんですけど、我々常にアンケートを欠かさないようにしています。そこでいただいた意見は次回に繋げるようにしています。おかげさまで、何とか高い満足度を維持していることができています。

それから、国内世論調査についてのやり方についても、やはりこの昨今の情勢、それから犯罪のお話もございました。これも深刻な話だと思います。私ども、十分考えていきたいと思えます。電話調査でございますが、他だったら郵送ということもありますでしょうし、また、機械でやっているところもあります。なかなかそれは一長一短あって我々の中でも議論しておりますけれども、今後、専門家の意見などを聞きながら適切なやり方についてさらに検討を進めていきたいと思えます。以上でございます。

○貝原会計課長：ありがとうございました。それでは次に池田先生お願いいたします。

○池田委員：ご説明ありがとうございます。2点ほどございます。

1つは、このそれぞれのコンテンツっていうのは非常に伸びているってことで、中身についても、反応が良いということはよく理解できたのですけれども、例えばさっきのキッズ外務省とか、紙媒体で言うと『外交』という話だと思うのですけれども、こういったものが誰に届いているかと言いますか、届けたい先に届いているのかとか、そういった届け先、件数が伸びているというのは分かるのですけれども、届けたい先に届いているのかということ、例えば何かのそのデータをもって検証されているかどうかはぜひちょっとお伺いしたいと

ということと、それから発信を通じて、いろんなフィードバックっていうものをどのようにお取りになって、そのサービスの向上に繋げているのかという、ある意味双方向で、こちらから発信し、それを見ていただいて、それに対して反応があって、それがまたサービスに活かされていくというようなそういった多分インタラクティブなものというのがそのサービスの質の向上ということに繋がっていくと思うのですが、何かそこで工夫をされているようなことがあればぜひ教えていただきたいということが一つです。

もう一つは、非常に取り組みとして、ウェブでキッズ外務省をやってらっしゃったり紙媒体を活用されたり、リアル、イベントをコロナ禍の中でも展開されているということで、こういったオンラインとかオフラインの様々な打ち手を、ある意味で言うとその全体の戦略として、どのようなお考えでこう組み合わせてやられているのかとか、あるいは今後どのようにそれをオンラインとオフラインを組み合わせてやってその効果を上げていくのかと、その辺のお考えがあればぜひお願いします。先ほど紙媒体はできるだけデジタル化していくというようなお話もあったのですが、おそらくそれぞれのコンテンツというのは非常に効果を発揮してらっしゃるところあると思うのですが、それをクロスさせていくようなお考えであるとか、その辺のオンラインとオフラインの戦略について、ぜひともご意見、ご意見といいますかお考えをお聞かせいただければと思います。以上2点でございます。

○難波国内広報室長：池田先生、ご質問ありがとうございます。それからご示唆もいただきましてありがとうございます。

まず、1点目でございます。キッズ財務省と『外交』、我々のコンテンツが、我々が届けたい人に届いているのかということのお話でございました。これは本当にその通りで、我々も常にそのことを考えながらやっていかなければいけないと、特にそのコロナの後に、強く考えるようになりました。

例えば『外交』でございますけれども、これはやはり内容的には非常に難しいといえますか、非常に高度な内容でございます。例えば大学生の人たちにも読んでいただいているんですけど、中にはやはり難しいという学生の方もいらっしゃいます。一方で、ここで『外交』では、執筆者の方々を見ていただければ分かりますし、それから、タイトル、4ページ目をご覧ください。パワポの特集テーマですが、まさにウクライナ侵攻に先駆けてウクライナ情勢を取り上げて、グローバル・サウス、これがまだ世の中であまり言われてない時代に「グローバル・サウスから見た世界」というものをできたりとか、いろいろ工夫を凝らしていただいております。その結果、そこについての非常にその時旬といったら先生方に申し訳ないですけど、非常に有名な5執筆者が執筆されてくれていて、ここに書くことも荣誉であると言われる先生方もいますし、よく読んでいよと言う先生方もいらっしゃって、そういう点では、先生方には非常に訴求しているものと、我々として自負しています。

一方で、今後の課題は、先ほど申し上げましたように、若い人、学生さんに読んでもらうための工夫していきたいところです。それから、キッズ外務省の方はおかげさまで、これは、保護者の方、お子さん両方からいろんな言葉をいただいています。すごく励みになる言葉がたくさんあって、キッズ外務省、普通にいいな、世界いろいろ雑学ランキングとか見るのが大好きというような言葉とか、普通によく分かっていない大人でも理解しやすい、まとめみたいなのだからすごく良いというように、保護者の方からそのような言葉をいただいています。

2点目でございます。インタラクティブな工夫をするべきというところでございます。まさにおっしゃる通り、様々なアンケート結果を続きまして、それを反映させるべく、努力をしておりますし、それから例えばプレゼンテーション・コンテストありますけど、学生さん、参加した学生さんからの意見として、その公表する先生方審査をする先生方が、学会の方だけじゃなくて、やはりプレスの方にも入ってもらいたい、ジャーナリストの観点から見てもらいたいという意見もありまして。昨年度はジャーナリストの方にも入っていただきました。好評いただきました。このようにこれからも続けていきたいと思っております。もう一つ、オンライン、オフラインを戦略としてやるべしという、まさにおっしゃる通りでございます。我々としてこの明確に、紙で戦略を立てるわけです。ただし我々室員一同の共通の理解とし、やっぱりオンラインっていうものも、比重がどんどん高まってきています。従いまして、『外交』も、例えばこれからは、大手オンライン書店なんかを通じて販売できないかというようなことも検討しておりますし、先ほど言いましたやわらかツイートとか、外務省で持っている他の宣伝ツールなんかに乗っかっていってやっていきたいと思っております。一方で、先ほど申し上げましたが、紙媒体、対面も大事だというお声をいただいております。そこは捨てることなく、バランスを持ってやっていきたいと思っております。ありがとうございます。

○貝原会計課長：難波室長ありがとうございます。それでは次に金子先生お願いいたします。

○金子委員：では1点質問させていただきます。事業レビューシートの資金の流れにもありますけれども、雑誌『外交』の作成の契約について質問させていただきます。

こちらの雑誌『外交』は当初外交フォーラムのお話もいただきましたけれども、その後事業仕分けによる廃止判定も経まして現在のような、版形態になったというふうに承知しております。そのような中で、令和3年度に外務省の方からこの『外交』の編集に際して、一般競争入札ということで、業者を決定しているということがありますけれども、これまでのこの『外交』の編集を担う業者を見てみますと、従来の外交フォーラムの時から一時的に別業者が変わったことあるかと思いますが、それ以降またずっと同じ業者による落札が続いているかと思っております。同一の業者が続くことは必ずしも悪いというわけではないですけれども、中長期的に見ますとノウハウが特定の業者によって蓄積され、他の業者が入札にこなくなるとロックインの問題が生じるかと思っております。そこで、令和3年度の一般競争入札等において、競争入札の中で、これまでずっと同一業者が担ってきたというところで別の業者が入れるようにするためにどのような取り組みがなされたか、もしくは、これまで継続して契約を取ってきた業者が有利にならない仕組みをどのように作り上げたか、もしくは令和3年度における入札時の説明会への参加者数ですとか入札の業者数と、令和3年度における一般競争入札の状況、また複数の業者を確保するための取り組みについてご教授、教えていただければと思います。以上です。

○難波国内広報室長：金子先生、ご指摘ありがとうございます。先生よくご承知の通り、この『外交』、外交フォーラムは様々な紆余曲折があったことも事実でございます。その間、私の前任者、前前任者、歴代の担当者が、それぞれ苦労したり、また議論したりしてやってきております。例えば、かつてはどうしても外務省員の寄稿というのが非常に多い時期もご

ざいました。一方で今これ、誌面を見ていただければわかりますように、ほとんどが外部有識者の方、それも結構チャレンジングな議論を展開しております。それによって非常に面白いという評価も高まってきております。その中で、やはり過去にはなかなか人気伸びなくて苦勞した時期もございます。そうした中で、一時、先生のご指摘ありましたように、他の業者の方がやっていたいたこともあります。実はしばらく今の会社が続いております。そして、そこでその会社が選んでくる先生方は非常に公明で非常にバランス感覚がある先生で、先ほどご紹介しました『外交』非常にテーマの選定、それから編集方針が、私ここに職場に来て1年半ぐらいなのですが、すごく明確だなというのは実はびっくりしたところがございます。毎号、毎号、どの特集にするか、2、3ヶ月かけてじっくり練って、その上で、誰が書くべきかという議論がなされて、非常に良い形で動いているなと思います。今この会社なのですが、入札をしますと他の会社もちろん応募していただけるのですが最後の最後の段階で応募辞退というのがきまして、実は私どもこれ将来のためにも、どのような点が皆さん入りにくいのだろうかと具体的に聞きました。その時その会社の1社があったのですが、ご回答はやはり今の編集方針がすごくいいとなかなかあれを越えるための、学者の人脈、有識者の方々の人脈、そういうのはなかなか今の編集方針を超えるのは相当この『外交』の予算のお金の中ではちょっと厳しいのではないかなと思って社内で議論があって断念しましたというお話を聞いております。一方で金子先生がおっしゃる通りで、同じ会社が続くとそれはまたよくない、それができればいろんな会社、いろんな方々、有識者を発掘していただいて、様々な論点を作っていきたいという気持ちもございます。ちょっと我々にとってジレンマなどところがありまして、今の会社にどんどんいいものを作ってもらわなきゃいけませんし、一方で、そうした将来に向けて様々な論壇の場を提供していこうと思っています。ちょっと先生のご質問に答えることにならないかもしれませんが、今の段階で具体的に何が良くないのでこの会社をとすることは今我々も考えておりませんが、引き続き、今ご指摘いただいている点を念頭において、他の会社、またはそれから他の有識者の方々、どんなディメンションがあるかを見ていきたいと思っています。以上になります。

○貝原会計課長：会計課の方から1点だけ補足を申し上げますと、技術的には、一般競争入札という形をとっております。過去の実績を見ますと平成27年からの3年間、平成30年から3年間につきましてはそれぞれ2社の応札がございまして、それぞれの出版社が落札したという経緯がございます。他方で、現在の令和3年度からの3年間につきましては先生ご指摘の通り、一社入札という形になっております。我々としても一社応札の場合にはなるべくその潜在的に応札したであろう企業に対して、なぜ今日入札に参加しなかったのかというようなことはインタビューしてその結果を踏まえて次回の入札の際の参考情報として使うということはこの件に限らず省全体として行っておりますので、この『外交』という雑誌につきましても、次回の一般競争入札の際には、改めて難波室長からもございました通り、多くの企業に声をかけて、なるべく入っていただき、それをもってこの質及び価格両方において、よりよいものにしていきたいというふうに考えています。では次に、宮本先生お願いいたします。

○宮本委員：ありがとうございます。昨年セッションで内外発信のための多層的ネットワーク構築のセッションではこの情報発信のあり方について今までのやり方も大きく変えるようなものもあってもいいのではないかなみたいなコメントいくつかあったと思うのですが、先ほどいろいろ見直しがされているというお話を伺いましたけども、その中で、かなり

これは大きく変化させたとか、今はまだ変化してないけど今後大きく見直していきたいみたいなものがあれば教えていただけますでしょうか。

○難波国内広報室長：宮本先生ありがとうございます。

○貝原会計課長：私から解説を申し上げますと、昨年セッションでは、例えばもう少し動画を使ってみるとか、そういったこれまで役所ではあまり考えてこなかったような発信媒体を使った方がいいのではないかというご助言をいただいたという経緯がございますので、もしそういった取り組みが既に進んでいるようであればそれをご紹介します。

○難波国内広報室長：ご指摘の点、実は非常に力を入れているところでございます。一つ例を申し上げますと、プレゼンテーション・コンテストとか、外務省員と語るというような行事をやっています。それまではそこに学生に出ただいて、プレゼンテーションをしてもらったとか、いろいろ参加してもらって、それだけだったのですが、実は今年広島サミットございました。それに向けて、少しだけ予算をいただいたのです。それでその中で何をしたかという、プレゼンテーション・コンテストに出て、良い賞を取った学生に参加してもらって、その人たちがG7についてどのように考えているのか、どのようなきっかけでG7に関心を持つようになったのかをストーリーを語ってもらうと、そういう広報ビデオを作りまして、配信しました。これは実は、ちょっと今手元に具体的な数字がないのですが。ちょっと皆さんも、会社自体が驚くような、視聴者数を稼いだりとかしております。そのような試みをやっておりますし、それから実は、これまでの予算が5,500万だったのですが、会計課にも話をしまして、去年、少し予算を増やしていただきました。今7,000万ぐらいになっています。このお金でキッズ外務省の中様々なコンテンツ、これ動く動画といったらいいか動くアニメーションですか、それは今やっているところです。そういう動画とか、中身のコンテンツ、クイズなんかも、子供たち、それからご両親たちから好評いただいていますので、クイズも充実して、動画なんかも作りたいと思っております。このような取り組みが、室内で室員一同みんな熱く語りながらやっているところです。

○貝原会計課長：他省庁でもYouTuberが出たりとか、いろいろ様々な取り組みをしているのは我々も承知しております。外務省としてできる範囲で、いろんな取り組みを今後していただくことだと思います。

○宮本委員：ありがとうございます。1点これは質問ではなくて感想なのですが、今のお話を伺ったキッズ外務省について、他の省庁もいろいろなそういうキッズ向けのホームページあるなと思って見ていたのですが、キッズ外務省は中でもすごく充実しているなという印象を受けました。見やすいですしアクセスしやすいし、内容も充実していると思いましたので、このコンテンツの充実、引き続き努めていただければと思います。以上です。

○難波国内広報室長：ありがとうございます。

○貝原会計課長：ではお待たせいたしました。三苦先生お願いいたします。

○三苦委員：三苦でございます。私からは1点だけお話させていただきたいと思います。この事業について、案件については特に小中高、高校生という若年層への広報に積極的に取り組んでいるという点については高く評価できるというふうに思っています。特に最近日本の若者の目が内向きになっていて、日本人が海外へ留学する数というの、一時に比べるとかなり減っていますし、いろいろ努力はされているようなのですが頭打ち状態になっています。結局若い人たちの目が外に向かないと、外交に興味を持たないと外交に興味を持たないのであれば、日本の政府の外交政策を理解してもらえないということですので、まずはやっぱり若い人世代の目を外に向けさせるというのは非常に重要だと思いますので、そういう面では大変良い事業をされているというふうに思っております。これはこの事業の本来の事業目的に入っていないというふうに理解していますけれども、副次的な効果としては考慮できるのかなというふうに思っております。その流れでのご質問ですけれども、そもそもその教育というところに関しては文科省が管轄、所管だと思いますけれども、文科省との連携というのは何かなされているのでしょうか。或いは他省庁との連携を取るということになると、そこでの調整が必要になってかえって面倒くさいことになるということがあるのかもかもしれませんけれども、連携をされているかどうか、或いは今はされてないということであれば、将来的にどのようにお考えになっているのかということをお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○難波国内広報室長：三苦先生、国内広報についてのご理解とご支持、それから評価をいただきまして本当にうれしく思います。ありがとうございます。文科省との連携についてでございます。日常的な意味で文科省と何か我々コンテンツを作ったり事業をするときに、文科省の皆さんと一緒にこの協議をしたりとか、すり合わせをするということはございません。一方で我々としてコンテンツを作っていくときに、例えば文科省の資料をよく読みます、子供さんたち、小学校中学校がどのようなことに興味を持っているのか、もちろんそこに我々外務省ですから、外交の説明というのは我々が得意とするところですので、それをどう組み合わせるかということを考えています。それから1年に1回ですけれども、これは私どもだけではなくて、文部科学省さんの呼びかけにより、子供の霞ヶ関訪問という行事がございます。これは3日間ぐらいありまして、それぞれの省庁で工夫を凝らして、小学校中学校の方々を外務省に呼ぶという事業ですけど、我々もこれにはいつも賛同しまして、文部科学省さんからお話があるときには、常に真っ先と言ってもいいくらいに手を挙げて、そこで事業をします。例えば、去年は外務省の政務官の方による子供記者会見というものを実施いたしました。子供に子供記者表を発行しまして、外務省の記者会見室入ってもらって、質問してもらおうというようなものを他の省庁とも連携して、さかなクンさんにご出演いただいて、非常に好評いただいております。文部科学省さんが提供してくれるスキーム、アイディアに、こういうふうに協力させてもらって、やっているところであります。以上です。

○三苦委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：青山先生、よろしくお願いいたします。

○青山委員：青山でございます。本事業は最終的に大変重要な事業だと思います。その中で限られた予算ということで、5,500万ということではいかに効率的にやるということが重要

だと思います。その中で一番大きいのは、先ほどから説明あったように3,500万かかっている『外交』の出版業務と考えております。効率的な事業の遂行ということで要は費用対効果を高めるといことで、費用の面は先ほど話があったように、競争性を今後も高めた上で、費用を縮減する努力をしており、効果の面はやはり購読者を増やすということだと思のですが、ここでいただいた資料を見ますと、書店販売が2,400であって、その他に定期購読とオンライン、電子書籍とあるのですが、全体感としては、どのぐらいのイメージで毎回発行というか、読んでいただいているというのをちょっと伺いたい、既にいただいていたら、それも確認したいです。

2点目は先ほど池田先生もお話あったように、この本事業はやっぱ双方向での業務遂行が求められるということで、これはこの『外交』についてもそうだと思います。PDCAのいたいた表の中で、編集委員との関わり合いでPDCAを回していくというイメージですが、その中に購読者の意見とかアンケートご意見というのをどちらかに反映されているか文章の中ではなかったのですが、実際にどの段階で情報を吸収して発信するという努力をされているか。

この2点と、あと1点目先ほどお話あった若者にも今後広げていきたいという話があったのですが、具体的にはそれに対する行動というか、努力をされているか、サンプルでもいいのですが、こういうことをやっていますというのがあれば教えていただけますでしょうか。以上、3点です。

○難波国内広報室長：青山先生、ご理解いただきましてありがとうございます。実はこの5,500万、外務省の予算の中では大きい方ではありません。これまでも、キッズ外務省も比較的少ないお金でやってきました。『外交』もこれ我々の中では大きいのですが、決して潤沢な予算ではないし、様々工夫しながらやっていかないといけないなというところで室員一同頑張っております。

『外交』についてご質問いただきました。まず大体発行の感じということでございますが、例えば年に6回発行するのですが、72号ウクライナ侵攻、非常に反響を呼んだものがございます。この中で、大体発行部数、販売するのが2,620で、これは書店に下ろすのが2,620ですが、書店で実際に売れた数が2,418。これ消化率というこの業界の人たちの数があるそうで、92.29%という比較的高い数字です。普通の本は、大体30%から40%ぐらい書店から売れなかったといって出版元に戻ってくるという数字が出ているのですが、我々の方のまあ93%くらい、まずまずといった非常にいい数字が出ています。それから定期販売部数これ6,880ということで、これ様々な出版で買っていただく人が、個人の有志にこれは必ず買いますと、それから300程度、都市出版に直接問い合わせがあって販売するものでございます。そして、この総販売部数が大体3,400ぐらい。それから、電子書籍のお話ございました。今売っていますが、実はあまり多くないのです。242部ということでございます。これを取り扱っている書店が、これまでの何年間かあまり大きなところでございません。今後どのようにしていくかというお話があります。これは若い人に読んでもらいたいです。1点目。こんなこと申し上げられませんが、なるべく大きなオンライン書店で売れないか、ただそのためにはいくつか販売促進費が必要かもしれませんし、ただそうしたことを、今ある程度具体的に考えております。いずれ実現すればと思います。それから若者にも声を広げるということでございますが、例えば、『外交』の企画、これはまだ編集員の先生方がご議論されているので、私からあまり先走ったこと言うと先生方に失礼に当たりますけ

れども、これまでのご議論の中で、例えば『外交』の様々な難しい言葉、例えばグローバル・サウス、1年前は皆さんあまり知らなかったのですが、そういう言葉は『外交』の中で解説する著名な先生にわかりやすく解説してもらうようなコーナーなどを設けるとかというご意見もいただいております。それから読者の方々の意見を共有しているかという意見がございますが、これは『外交』の編集委員会、1ヶ月1回1時間以上やっていますが、必ずそこで講評の時間を設けまして、我々の方から最近の反響寄せられたメッセージを伝えるようにしています。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございました。それでは時間となりましたので、質疑の議論についてはここで終わりにさせていただきたいと思います。それでは、有識者の先生方におかれましてはコメントの記入を始めていただくようお願い申し上げます。終わりましたら事前にご連絡いたしました事務局のメールアドレス宛にお送りいただくようお願い申し上げます。先生方のコメントの取りまとめの準備をいたしますので、インターネットで傍聴されている方はしばしお待ちいただければと存じます。

それではコメントの集約が終わりましたので、取りまとめ案について、取りまとめ役の青山先生より発表をお願いいたします。青山先生お願いいたします。

○青山委員：コメントがまとまりましたので一部紹介したいと思います。総論としては、広報バランスよく予算規模とともに十分節減された形で構成されているというふうに認識しており、全体として限られた予算内で工夫してうまくやられているということです。あとトピック、もう少し狭い範囲では、キッズ外務省についても、アクセスのしやすさ、項目の見やすさ等充実していると感じるという意見もございました。その他の意見としては、特に小中高校生といった若者層、若年層への広報に積極的に取り組んでいる点は評価でき、Webサイト、対面、講義オンライン講義など、各種の手法を組み合わせ取り組んでいる点も良いという意見がございました。

一方、課題としては、若いユーザーの層の世代の幅を広げていく必要がある、こういうお話もあったように意見がございました。また、ユーザーとの双方向のやりとりを通じてフィードバックを得ながらサービスの向上を目指していただきたいというご意見がございます。私も同じように感じます。

個々の施策については、一定以上の評価・効果を得ていると、オンライン、オフライン、ユーザーのバランスなども考え、限られた予算の中で進められていると。オンライン評価の方向性も納得感があるという意見がございました。あと、電子書籍については、現在なかなか伸び悩んでいて検討中ということですが、速やかなアクション・施策が、対策が必要だというふうに考えているというところでございます。

あとは、予算との関連でデジ庁、デジタル庁予算枠内、枠外の基準がわかりにくいので、これについては予算と紐づく執行責任について、曖昧にならないよう工夫が必要だという意見がございました。

あと、調達について、これは先ほどの『外交』の件だと思うのですが、1社しか入札しない状況については、競争性が発揮されてないと事実上ということでもありますので、今後工夫が必要、多くの出版社が参入できるような仕組みが必要だということがございます。

あと、他省との関係で言いますと、文科省など他省庁との連携についても引き続き工夫を進めてほしい。

あと、講演会・講座については、実施したというのはアウトプットであり、これは受け売りですけれども、アウトカムではない。成果という意味では、実施した後のフォローアップを工夫すべきという意見がございました。

あと、世論調査、これは電話での世論調査については適切に調査対象が選択されない可能性がありますので、今後はより一般性のある調査をする工夫が必要である意見がございました。同じように電話アンケートへの回答率が大幅に減っているはずなので方法の見直しや工夫が必要だという意見がございました。簡単ではございますが、以上でございます。

○貝原会計課長：青山先生ありがとうございました。それでは、各先生方におかれまして、ただいまの取りまとめに対して何かコメント、追加コメント等のある先生いらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。それではこれをもちまして1件目の事業に関する議論を終えたいと思います。先生方、大変積極的かつ建設的なご指摘ありがとうございました。

○難波国内広報室長：どうもありがとうございました。

○貝原会計課長：それではこの後外務省側の出席者の入れ替えがございますので、5分後に再開したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。